

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

経済金融環境

当連結会計年度を顧みますと、海外におきましては、アジア経済が比較的堅調に推移した一方で、米国経済は、昨年秋以降、株価の低迷や中東情勢の緊迫化などから徐々に減速し、欧州経済も低調に推移しました。わが国におきましては、年度前半に輸出が増加したものの国内需要は伸び悩み、年度末にかけては輸出も減速するなど、先行き不透明感が強まりました。国内経済のデフレ圧力が続く中、企業再編やリストラの動きが加速し、過剰債務を抱える企業を中心に再生に向けた取組みが一段と拡がりました。

金融市場におきましては、日本銀行が金融緩和措置を継続する中、短期市場金利は低水準が続く、長期市場金利は低下基調となりました。株価は前年度末の水準から大幅に下落し、地価も総じて下落傾向が続きました。

こうした中、金融界におきましては、昨年10月に金融庁から公表された「金融再生プログラム」に基づき、不良債権問題の正常化や、より強固な金融システムの構築を目指した取組みが進められました。具体的には、金融監督の厳格化及び公的資金注に行に対する優先株の転換権行使基準の明確化が図られたほか、資産査定の一層の厳格化に向け、引当に関するディスカウント・キャッシュ・フロー法の採用等が実施されました。また、株式会社整理回収機構の企業再生機能の強化、株式会社産業再生機構の創設をはじめとする企業再生の促進に向けた新たな枠組みも整備されました。

経営戦略

当社は、昨年12月に株式移転により旧株式会社三井住友銀行の持株会社として設立されました。

平成13年4月にスタートした旧株式会社三井住友銀行は、統合効果を迅速に実現すべく合併方式を選択し、システム統合をはじめとする各分野における経営統合、粗利益増強・経費削減の両面における合併効果の早期実現、主要なビジネスラインにおける業務改革の推進などにおいて想定以上の成果を上げ、合併の第一ステージを順調に終えることができました。

そこで、期中においてさらに、合併の第二ステージとしてグループ収益力の飛躍的な向上と財務体質の強化に取り組むため「グループ経営改革」へ歩を進めることとしました。具体的には持株会社を核としたコーポレートガバナンス体制や経営システム等の整備による「最適グループ経営の実現」と、企業戦略の明確化と経営の自立性強化等による「戦略事業の抜本的強化」の2点を主眼とする「グループ経営改革」のために、昨年12月2日に株式移転により旧株式会社三井住友銀行の持株会社として当社が設立されました。当社はその後グループ経営改革の一環として、三井住友カード株式会社、三井住友銀リース株式会社及び株式会社日本総合研究所を当社の100%子会社化し、また、大和証券エスエムピー株式会社及び大和住銀投信投資顧問株式会社を当社の直接投資会社といたしました。

また、ともに傘下の銀行である、旧株式会社三井住友銀行と旧株式会社わかしお銀行は、スモ

ールビジネス及び個人向け金融機能の強化と有価証券含み損の処理による財務基盤の強化を目的に、本年3月17日をもって合併し、新商号を株式会社三井住友銀行といたしました。

同行は平成14年度中、保有株式、不良債権に係る財務リスクを大幅に圧縮すべくバランスシートのクリーンアップを進めるとともに、資本増強を通じて、財務基盤・リスク対応力を一層強化しました。保有株式については、価格変動リスクを削減するために1兆円を超える売切りを実施するとともに、旧株式会社三井住友銀行と旧株式会社わかしお銀行の合併に伴う合併差益を活用して含み損の処理を行いました。不良債権処理については、問題企業の再生・最終処理を集中して行う戦略金融部門を新設したほか、「金融再生プログラム」の趣旨を踏まえて、不良債権処理への備えを強化しました。

また、不透明な環境下、一層のストレスシナリオにも十分対応し得るバッファーを確保しバランスシートのクリーンアップを更に進めるべく、当社は優先株の発行による資本増強を実施いたしました。

平成15年度は、業績回復に向け、強化された財務基盤をベースに、株式会社三井住友銀行においては、高い収益力を一層向上させ、コストコントロール能力を更に高めながら、バランスシートのクリーンアップを昨年度以上に加速させていく所存です。株式会社三井住友銀行以外の3社(三井住友カード株式会社、三井住友銀リース株式会社、株式会社日本総合研究所)においても、戦略事業を担う有力グループ会社として収益最大化に取り組みます。これらを実施することにより、当社は「複合金融グループ」としてグループ全体の企業価値を高めてまいります。

営業の成果

当連結会計年度における業績は以下のとおりとなりました。なお、以下の増減の基準となります。前連結会計年度の計数は旧株式会社三井住友銀行の平成14年3月期の計数であります。

業容面では、預金は前連結会計年度末対比2兆549億円減少して62兆9,310億円となり、譲渡性預金は同1兆8,090億円減少して4兆8,530億円となりました。

一方、貸出金は、同2兆5,626億円減少し、61兆829億円となりました。

総資産は、同3兆3,975億円減少し、104兆6,074億円となりました。

損益につきましては、当連結会計年度は、経営全般にわたる効率化と経営体質の強化に努めてきたことに加え、経費構造の改善にも積極的に取り組み、収益力の強化を図ってきました。一方で、株価低迷による株式関係損益の悪化等に加え、引続き不良債権処理を進めたことなどから、経常損失は5,157億円、特別損益等を勘案した当期純損失は4,653億円となりました。なお、経常収益は前連結会計年度対比7.2%減の3兆5,063億円、経常費用は同7.8%減の4兆221億円となっております。

純資産につきましては、当社設立後に4,953億円の増資を実施致しましたが、株価低迷に伴う保有有価証券の時価の下落や当期純損失の計上等の結果、当連結会計年度末の純資産額は前連結会計年度末対比4,885億円減少し、2兆4,240億円となりました。

事業の種類別では、銀行業、リース業、その他事業の内部取引消去前の総資産シェアは、銀行業が93(前連結会計年度比+0)%、リース業が2(同+0)%、その他事業5(同0)%、同経常収益シェアが、銀行業が69(前連結会計年度比1)%、リース業が17(同+4)%、その他事業14(同3)%となりました。

また、所在地別の内部取引消去前の総資産シェアは、日本が90(前連結会計年度比+3)%、米州が6(同1)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々2(同1)%、2(同1)%、同経常収益シェアは、日本が84(前連結会計年度比+10)%、米州が6(同5)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々6(同2)%、4(同3)%となりました。

連結自己資本比率は10.10%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が+5兆4,432億円、有価証券の取得・売却や動産不動産及びリース資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が4兆6,239億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が439億円となりました。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は2兆9,009億円となりました。

(3) 事業の種類別セグメントの業績

事業の種類別収支

当連結会計年度の資金運用収支は1兆3,995億円、役員取引等収支は3,529億円、特定取引収支は2,057億円、その他業務収支は2,258億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用収支は1兆3,052億円、役員取引等収支は2,306億円、特定取引収支は1,967億円、その他業務収支は1,452億円となりました。

リース業セグメントの資金運用収支は151億円、役員取引等収支は18億円、その他業務収支は678億円となりました。

その他事業セグメントの資金運用収支は1,153億円、役員取引等収支は1,206億円、特定取引収支は96億円、その他業務収支は747億円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	年 度 別	銀 行 業	リ ー ス 業	その他事業	消去又は全社 ()	合 計
資 金 運 用 収 益	当連結会計年度	1,742,990	9,401	170,397	105,880	1,816,908
資 金 調 達 費 用	当連結会計年度	437,750	24,592	55,018	100,005	417,355
資 金 運 用 収 支	当連結会計年度	1,305,240	15,190	115,378	5,874	1,399,553
信 託 報 酬	当連結会計年度	7				7
役 務 取 引 等 収 益	当連結会計年度	308,793	1,886	129,820	16,261	424,238
役 務 取 引 等 費 用	当連結会計年度	78,132	0	9,156	15,951	71,338
役 務 取 引 等 収 支	当連結会計年度	230,660	1,885	120,664	310	352,900
特 定 取 引 収 益	当連結会計年度	197,439		10,090	1,032	206,496
特 定 取 引 費 用	当連結会計年度	725		444	444	725
特 定 取 引 収 支	当連結会計年度	196,713		9,645	588	205,770
そ の 他 業 務 収 益	当連結会計年度	208,502	636,085	179,327	76,957	946,957
そ の 他 業 務 費 用	当連結会計年度	63,208	568,242	104,533	14,849	721,134
そ の 他 業 務 収 支	当連結会計年度	145,294	67,842	74,793	62,107	225,823

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

3. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(当連結会計年度48百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。

4. セグメント間の内部取引は「消去又は全社()」欄に表示しております。

事業の種類別資金運用 / 調達の状況

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は92兆4,574億円、利回りは1.97%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は92兆2,059億円、利回りは0.45%となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用勘定の平均残高は91兆5,696億円、利回りは1.90%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は91兆5,027億円、利回りは0.48%となりました。

リース業セグメントの資金運用勘定の平均残高は1,313億円、利回りは7.16%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は1兆3,853億円、利回りは1.78%となりました。

その他事業セグメントの資金運用勘定の平均残高は4兆3,441億円、利回りは3.92%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は2兆8,042億円、利回りは1.96%となりました。

ア. 銀行業

(金額単位 百万円)

種類	年度別	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	当連結会計年度	91,569,621	1,742,990	1.90%
うち貸出金	当連結会計年度	62,588,570	1,187,972	1.90
うち有価証券	当連結会計年度	23,084,124	265,660	1.15
うちコールローン 及び買入手形	当連結会計年度	734,704	3,745	0.51
うち買現先勘定	当連結会計年度	183,211	587	0.32
うち債券貸借取引 支払保証金	当連結会計年度	1,254,675	225	0.02
うち預け金	当連結会計年度	1,814,145	33,761	1.86
資金調達勘定	当連結会計年度	91,502,743	437,750	0.48
うち預金	当連結会計年度	62,635,425	156,486	0.25
うち譲渡性預金	当連結会計年度	5,943,082	7,578	0.13
うちコールマネー 及び売渡手形	当連結会計年度	10,334,347	3,717	0.04
うち売現先勘定	当連結会計年度	2,081,873	17,348	0.83
うち債券貸借取引 受入担保金	当連結会計年度	3,853,983	28,830	0.75
うちコマ シャル・ペーパー	当連結会計年度	103,675	82	0.08
うち借入金	当連結会計年度	3,128,673	108,326	3.46
うち社債	当連結会計年度	2,453,792	41,875	1.71

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業の主な内容
 (1) 銀行業.....銀行業
 (2) リース業.....リース業
 (3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業
 3. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
 4. 無利息預け金の平均残高(当連結会計年度828,475百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
 5. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(当連結会計年度43,767百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(当連結会計年度43,767百万円)及び利息(当連結会計年度48百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

イ.リ ー ス 業

(金額単位 百万円)

種 類	年 度 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	当連結会計年度	131,356	9,401	7.16%
うち 貸 出 金	当連結会計年度	73,104	4,951	6.77
うち 有 価 証 券	当連結会計年度	27,781	4,211	15.16
うち コールローン 及び 買 入 手 形	当連結会計年度			
うち 買 現 先 勘 定	当連結会計年度			
うち 債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	当連結会計年度			
うち 預 け 金	当連結会計年度	27,388	212	0.77
資 金 調 達 勘 定	当連結会計年度	1,385,398	24,592	1.78
うち 預 金	当連結会計年度			
うち 譲 渡 性 預 金	当連結会計年度			
うち コールマネー 及び 売 渡 手 形	当連結会計年度			
うち 売 現 先 勘 定	当連結会計年度			
うち 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	当連結会計年度			
うち コ マ ー シャル・ペーパー	当連結会計年度	108,154	233	0.22
うち 借 用 金	当連結会計年度	1,156,911	16,092	1.39
うち 社 債	当連結会計年度	120,329	1,425	1.18

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な内容
- (1) 銀行業.....銀行業
 - (2) リース業.....リース業
 - (3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業
3. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
4. 無利息預け金の平均残高(当連結会計年度2,722百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

ウ.その他事業

(金額単位 百万円)

種 類	年 度 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	当連結会計年度	4,344,189	170,397	3.92%
うち 貸 出 金	当連結会計年度	3,432,172	153,939	4.49
うち 有 価 証 券	当連結会計年度	305,623	5,161	1.69
うち コールローン 及び 買 入 手 形	当連結会計年度	13,638	438	3.21
うち 買現先勘定	当連結会計年度	68,561	1,125	1.64
うち 債券貸借取引 支 払 保 証 金	当連結会計年度			
うち 預 け 金	当連結会計年度	341,858	4,831	1.41
資金調達勘定	当連結会計年度	2,804,258	55,018	1.96
うち 預 金	当連結会計年度			
うち 譲渡性預金	当連結会計年度			
うち コールマネー 及び 売 渡 手 形	当連結会計年度	500	12	2.49
うち 売現先勘定	当連結会計年度	69,219	1,200	1.73
うち 債券貸借取引 受 入 担 保 金	当連結会計年度			
うち コ マ ー シャル・ペーパー	当連結会計年度	60,571	69	0.12
うち 借 用 金	当連結会計年度	1,548,473	13,104	0.85
うち 社 債	当連結会計年度	1,125,495	32,907	2.92

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業.....銀行業
- (2) リース業.....リース業
- (3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

3. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4. 無利息預け金の平均残高(当連結会計年度29,955百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

5. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(当連結会計年度1百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(当連結会計年度1百万円)及び利息(当連結会計年度0百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

工.合 計

(金額単位 百万円)

種 類	年 度 別	平 均 残 高			利 息			利回り
		小 計	消去又は全社 ()	合 計	小 計	消去又は全社 ()	合 計	
資金運用勘定	当連結会計年度	96,045,167	3,587,721	92,457,445	1,922,789	105,880	1,816,908	1.97%
うち 貸 出 金	当連結会計年度	66,093,847	3,161,946	62,931,901	1,346,863	84,770	1,262,092	2.01
うち 有 価 証 券	当連結会計年度	23,417,528	22,474	23,440,003	275,033	6,771	268,261	1.14
うち コールローン 及び 買 入 手 形	当連結会計年度	748,342	203	748,139	4,183	4	4,179	0.56
うち 買現先勘定	当連結会計年度	251,773	29,877	221,896	1,713	361	1,352	0.61
うち 債券貸借取引 支 払 保 証 金	当連結会計年度	1,254,675		1,254,675	225		225	0.02
うち 預 け 金	当連結会計年度	2,183,392	413,816	1,769,576	38,805	4,036	34,768	1.96
資金調達勘定	当連結会計年度	95,692,401	3,486,495	92,205,905	517,361	100,005	417,355	0.45
うち 預 金	当連結会計年度	62,635,425	352,995	62,282,430	156,486	4,113	152,373	0.24
うち 譲渡性預金	当連結会計年度	5,943,082	10,065	5,933,016	7,578	1	7,576	0.13
うち コールマネー 及び 売 渡 手 形	当連結会計年度	10,334,847	145	10,334,702	3,730	5	3,724	0.04
うち 売現先勘定	当連結会計年度	2,151,092	55,154	2,095,938	18,549	363	18,185	0.87
うち 債券貸借取引 受 入 担 保 金	当連結会計年度	3,853,983		3,853,983	28,830		28,830	0.75
うち コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	当連結会計年度	272,401	4,349	268,052	385	4	380	0.14
うち 借 用 金	当連結会計年度	5,834,058	3,059,832	2,774,225	137,524	85,144	52,380	1.89
うち 社 債	当連結会計年度	3,699,617	3,448	3,696,169	76,208	6	76,202	2.06

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
2. セグメント間の内部取引は「消去又は全社()」欄に表示しております。
3. 無利息預け金の平均残高(当連結会計年度836,686百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
4. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(当連結会計年度43,769百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(当連結会計年度43,769百万円)及び利息(当連結会計年度48百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

事業の種類別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は4,242億円、一方役務取引等費用は713億円となったことから、役務取引等収支は3,529億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの役務取引等収益は3,087億円、一方役務取引等費用は781億円となったことから、役務取引等収支は2,306億円となりました。

リース業セグメントの役務取引等収益は18億円となったことから、役務取引等収支は18億円となりました。

その他事業セグメントの役務取引等収益は1,298億円、一方役務取引等費用は91億円となったことから、役務取引等収支は1,206億円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	年 度 別	銀 行 業	リ ー ス 業	その他事業	消去又は全社 ()	合 計
役務取引等収益	当連結会計年度	308,793	1,886	129,820	16,261	424,238
うち 預 金 ・ 貸 出 業 務	当連結会計年度	31,574		184	1,961	29,797
うち 為 替 業 務	当連結会計年度	114,513			1,116	113,396
うち 証券関連業務	当連結会計年度	23,812		7,153	143	30,822
うち 代理業務	当連結会計年度	15,092		233	1	15,325
うち 保護預り ・貸金庫業務	当連結会計年度	4,979			0	4,978
うち 保証業務	当連結会計年度	24,390	3	14,780	10,711	28,462
うち クレジット カード関連業務	当連結会計年度			86,364	219	86,145
役務取引等費用	当連結会計年度	78,132	0	9,156	15,951	71,338
うち 為 替 業 務	当連結会計年度	21,797	0		9	21,789

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

3. セグメント間の内部取引は「消去又は全社()」欄に表示しております。

事業の種類別特定取引の状況

ア. 特定取引収益・費用の内訳

当連結会計年度の特定取引収益は2,064億円、一方特定取引費用は7億円となったことから、特定取引収支は2,057億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引収益は1,974億円、一方特定取引費用は7億円となったことから、特定取引収支は1,967億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引収益は100億円、一方特定取引費用は4億円となったことから、特定取引収支は96億円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	年 度 別	銀 行 業	リ ー ス 業	その他事業	消去又は全社 ()	合 計
特 定 取 引 収 益	当連結会計年度	197,439		10,090	1,032	206,496
うち 商 品 有 価 証 券 収 益	当連結会計年度	1,697		7,492		9,190
うち 特 定 取 引 有 価 証 券 収 益	当連結会計年度					
うち 特 定 金 融 派 生 商 品 収 益	当連結会計年度	194,915		2,597	588	196,924
うち そ の 他 の 特 定 取 引 収 益	当連結会計年度	826			444	381
特 定 取 引 費 用	当連結会計年度	725		444	444	725
うち 商 品 有 価 証 券 費 用	当連結会計年度					
うち 特 定 取 引 有 価 証 券 費 用	当連結会計年度	725				725
うち 特 定 金 融 派 生 商 品 費 用	当連結会計年度					
うち そ の 他 の 特 定 取 引 費 用	当連結会計年度			444	444	

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

3. セグメント間の内部取引は「消去又は全社()」欄に表示しております。

イ．特定取引資産・負債の内訳(未残)

当連結会計年度末の特定取引資産残高は4兆4,953億円、特定取引負債残高は2兆8,513億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引資産残高は4兆605億円、特定取引負債残高は2兆4,557億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引資産残高は4,573億円、特定取引負債残高は4,153億円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	年 度 別	銀 行 業	リ ー ス 業	その他事業	消去又は全社 ()	合 計
特 定 取 引 資 産	当連結会計年度	4,060,562		457,358	22,524	4,495,396
うち 商品有価証券	当連結会計年度	143,899		81,711		225,610
うち 商品有価証券派生商品	当連結会計年度	81				81
うち 特定取引有価証券	当連結会計年度					
うち 特定取引有価証券派生商品	当連結会計年度	121				121
うち 特定金融派生商品	当連結会計年度	2,707,880		375,447	22,524	3,060,803
うち その他の特定取引資産	当連結会計年度	1,208,579		199		1,208,779
特 定 取 引 負 債	当連結会計年度	2,455,730		415,366	19,705	2,851,391
うち 売付商品債券	当連結会計年度	3,267		6,538		9,806
うち 商品有価証券派生商品	当連結会計年度	76		1		78
うち 特定取引売付債券	当連結会計年度					
うち 特定取引有価証券派生商品	当連結会計年度	423				423
うち 特定金融派生商品	当連結会計年度	2,451,962		408,372	19,705	2,840,629
うち その他の特定取引負債	当連結会計年度			454		454

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3. セグメント間の内部取引は「消去又は全社()」欄に表示しております。

事業の種類別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

(金額単位 百万円)

種 類	年 度 別	銀 行 業	リ ー ス 業	その他事業	合 計
預 金	流 動 性 預 金	当連結会計年度	37,485,042		37,485,042
	定 期 性 預 金	当連結会計年度	21,179,611		21,179,611
	そ の 他	当連結会計年度	4,266,353		4,266,353
	合 計	当連結会計年度	62,931,007		62,931,007
譲 渡 性 預 金	当連結会計年度	4,853,017			4,853,017
総 合 計	当連結会計年度	67,784,025			67,784,025

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

事業の種類別貸出金残高の状況

ア. 業種別貸出状況(残高・構成比)

(金額単位 百万円)

業 種 別	平成15年3月31日現在				
	銀 行 業	リ ー ス 業	そ の 他 事 業	合 計	構 成 比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	55,292,778	5,850	1,148,584	56,447,214	100.00%
製 造 業	6,290,543	3,052	32,630	6,326,227	11.21
農 業、林 業、漁 業 及 び 鉱 業	206,372	3	1,142	207,518	0.37
建 設 業	2,613,007	85	18,179	2,631,272	4.66
運 輸、情 報 通 信、公 益 事 業	3,064,154	98	18,736	3,082,989	5.46
卸 売 ・ 小 売 業	6,177,446	948	72,949	6,251,344	11.07
金 融 ・ 保 険 業	4,162,294	249	51,661	4,214,205	7.47
不 動 産 業	8,718,472	121	319,523	9,038,117	16.01
各 種 サ ー ビ ス 業	5,827,645	1,026	321,520	6,150,192	10.90
地 方 公 共 団 体	577,100	83		577,184	1.02
そ の 他	17,655,740	178	312,241	17,968,160	31.83
海 外 及 び 特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定 分	4,369,187	55,507	211,037	4,635,732	100.00%
政 府 等	141,146		595	141,741	3.06
金 融 機 関	308,275		4,357	312,632	6.74
商 工 業	3,645,650	54,980	198,024	3,898,656	84.10
そ の 他	274,114	526	8,059	282,701	6.10
合 計	59,661,965	61,358	1,359,622	61,082,946	

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業の主な内容
 (1) 銀行業.....銀行業
 (2) リース業.....リース業
 (3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業
 3. 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
 4. 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

イ．外国政府等向け債権残高(国別)

(金額単位 百万円)

期 別	国 別	外国政府等向け債権残高			
		銀 行 業	リ ー ス 業	その他事業	合 計
平成15年3月31日	インドネシア	104,744			104,744
	その他(8カ国)	3,333			3,333
	合 計	108,077			108,077
	(資産の総額に対する割合)	(0.11%)			(0.10%)

(注) 1. 対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を引き当てる特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権残高を掲げております。

2. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

3. 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

事業の種類別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

(金額単位 百万円)

種 類		年 度 別	銀 行 業	リ ー ス 業	その他事業	全 社	合 計
有 価 証 券	国 債	当連結会計年度	12,813,376	8	88,261		12,901,646
	地 方 債	当連結会計年度	375,204				375,204
	社 債	当連結会計年度	2,368,583		1,969		2,370,553
	株 式	当連結会計年度	3,210,802	29,524	81,204	152,932	3,474,463
	そ の 他 の 証 券	当連結会計年度	4,726,424	6,195	264,032		4,996,652
	合 計	当連結会計年度	23,494,390	35,729	435,468	152,932	24,118,520

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(4) 国内・海外別業績

国内・海外別収支

当連結会計年度の資金運用収支は1兆3,995億円、役務取引等収支は3,529億円、特定取引収支は2,057億円、その他業務収支は2,258億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は1兆1,935億円、役務取引等収支は3,278億円、特定取引収支は1,857億円、その他業務収支は2,080億円となりました。

海外の資金運用収支は2,115億円、役務取引等収支は250億円、特定取引収支は199億円、その他業務収支は183億円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	年 度 別	国 内	海 外	消去又は全社 ()	合 計
資金運用収益	当連結会計年度	1,435,456	421,432	39,980	1,816,908
資金調達費用	当連結会計年度	241,919	209,909	34,473	417,355
資金運用収支	当連結会計年度	1,193,537	211,522	5,506	1,399,553
信託報酬	当連結会計年度	7			7
役務取引等収益	当連結会計年度	395,641	28,765	168	424,238
役務取引等費用	当連結会計年度	67,751	3,715	127	71,338
役務取引等収支	当連結会計年度	327,890	25,050	40	352,900
特定取引収益	当連結会計年度	193,188	23,417	10,109	206,496
特定取引費用	当連結会計年度	7,401	3,433	10,109	725
特定取引収支	当連結会計年度	185,787	19,983		205,770
その他業務収益	当連結会計年度	909,124	38,544	711	946,957
その他業務費用	当連結会計年度	701,048	20,197	111	721,134
その他業務収支	当連結会計年度	208,075	18,347	599	225,823

- (注) 1. 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(当連結会計年度48百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。
 4. 「国内」「海外」間の内部取引は、「消去又は全社()」欄に表示しております。

国内・海外別資金運用 / 調達の状況

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は92兆4,574億円、利回りは1.97%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は92兆2,059億円、利回りは0.45%となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用勘定の平均残高は83兆7,641億円、利回りは1.71%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は86兆4,170億円、利回りは0.28%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は9兆6,909億円、利回りは4.35%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は6兆8,126億円、利回りは3.08%となりました。

ア. 国内

(金額単位 百万円)

種 類	年 度 別	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	当連結会計年度	83,764,138	1,435,456	1.71%
うち 貸 出 金	当連結会計年度	57,677,536	1,091,688	1.89
うち 有 価 証 券	当連結会計年度	21,669,346	215,477	0.99
うち コールローン 及 び 買 入 手 形	当連結会計年度	627,785	1,936	0.31
うち 買 現 先 勘 定	当連結会計年度	120,981	3	0.00
うち 債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	当連結会計年度	1,254,675	225	0.02
うち 預 け 金	当連結会計年度	823,313	12,831	1.56
資 金 調 達 勘 定	当連結会計年度	86,417,083	241,919	0.28
うち 預 金	当連結会計年度	58,312,535	63,334	0.11
うち 譲 渡 性 預 金	当連結会計年度	5,732,409	2,072	0.04
うち コールマネー 及 び 売 渡 手 形	当連結会計年度	10,166,594	1,109	0.01
うち 売 現 先 勘 定	当連結会計年度	1,036,569	74	0.01
うち 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	当連結会計年度	3,853,983	28,830	0.75
うち コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	当連結会計年度	268,052	380	0.14
うち 借 用 金	当連結会計年度	3,559,474	80,487	2.26
うち 社 債	当連結会計年度	2,537,030	38,045	1.50

- (注) 1. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3. 無利息預け金の平均残高(当連結会計年度814,452百万円)を資金運用勘定から控除して表示していません。
4. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(当連結会計年度43,701百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(当連結会計年度43,701百万円)及び利息(当連結会計年度46百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示してあります。

イ. 海 外

(金額単位 百万円)

種 類	年 度 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	当連結会計年度	9,690,916	421,432	4.35%
うち 貸 出 金	当連結会計年度	6,252,263	204,679	3.27
うち 有 価 証 券	当連結会計年度	1,745,522	58,303	3.34
うち コールローン 及び 買 入 手 形	当連結会計年度	120,354	2,242	1.86
うち 買 現 先 勘 定	当連結会計年度	100,914	1,348	1.34
うち 債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	当連結会計年度			
うち 預 け 金	当連結会計年度	970,063	22,153	2.28
資 金 調 達 勘 定	当連結会計年度	6,812,607	209,909	3.08
うち 預 金	当連結会計年度	3,994,367	89,254	2.23
うち 譲 渡 性 預 金	当連結会計年度	200,607	5,503	2.74
うち コールマネー 及び 売 渡 手 形	当連結会計年度	168,107	2,614	1.56
うち 売 現 先 勘 定	当連結会計年度	1,059,369	18,111	1.71
うち 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	当連結会計年度			
うち コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	当連結会計年度			
うち 借 用 金	当連結会計年度	212,650	6,168	2.90
うち 社 債	当連結会計年度	1,159,507	38,169	3.29

- (注) 1. 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の海外連結子会社の平均残高については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3. 無利息預け金の平均残高(当連結会計年度22,906百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
4. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常利益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(当連結会計年度67百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(当連結会計年度67百万円)及び利息(当連結会計年度1百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

ウ.合 計

(金額単位 百万円)

種 類	年 度 別	平 均 残 高			利 息			利回り
		小 計	消去又は全社 ()	合 計	小 計	消去又は全社 ()	合 計	
資 金 運 用 勘 定	当連結会計年度	93,455,054	997,609	92,457,445	1,856,889	39,980	1,816,908	1.97%
うち 貸 出 金	当連結会計年度	63,929,799	997,898	62,931,901	1,296,368	34,275	1,262,092	2.01
うち 有 価 証 券	当連結会計年度	23,414,869	25,134	23,440,003	273,780	5,518	268,261	1.14
うち コールローン 及び 買 入 手 形	当連結会計年度	748,139		748,139	4,179		4,179	0.56
うち 買 現 先 勘 定	当連結会計年度	221,896		221,896	1,352		1,352	0.61
うち 債券貸借取引 支 払 保 証 金	当連結会計年度	1,254,675		1,254,675	225		225	0.02
うち 預 け 金	当連結会計年度	1,793,376	23,800	1,769,576	34,984	216	34,768	1.96
資 金 調 達 勘 定	当連結会計年度	93,229,691	1,023,785	92,205,905	451,829	34,473	417,355	0.45
うち 預 金	当連結会計年度	62,306,903	24,473	62,282,430	152,589	216	152,373	0.24
うち 譲 渡 性 預 金	当連結会計年度	5,933,016		5,933,016	7,576		7,576	0.13
うち コールマネー 及び 売 渡 手 形	当連結会計年度	10,334,702		10,334,702	3,724		3,724	0.04
うち 売 現 先 勘 定	当連結会計年度	2,095,938		2,095,938	18,185		18,185	0.87
うち 債券貸借取引 受 入 担 保 金	当連結会計年度	3,853,983		3,853,983	28,830		28,830	0.75
うち コ マ ー シャル・ペーパー	当連結会計年度	268,052		268,052	380		380	0.14
うち 借 用 金	当連結会計年度	3,772,124	997,898	2,774,225	86,655	34,275	52,380	1.89
うち 社 債	当連結会計年度	3,696,538	369	3,696,169	76,214	11	76,202	2.06

- (注) 1. 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社()」欄に表示しております。
2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3. 無利息預け金の平均残高(当連結会計年度836,686百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
4. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(当連結会計年度43,769百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(当連結会計年度43,769百万円)及び利息(当連結会計年度48百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は4,242億円、一方役務取引等費用は713億円となったことから、役務取引等収支は3,529億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の役務取引等収益は3,956億円、一方役務取引等費用は677億円となったことから、役務取引等収支は3,278億円となりました。

海外の役務取引等収益は287億円、一方役務取引等費用は37億円となったことから、役務取引等収支は250億円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	年 度 別	国 内	海 外	消去又は全社 ()	合 計
役務取引等収益	当連結会計年度	395,641	28,765	168	424,238
うち 預 金 ・ 貸 出 業 務	当連結会計年度	14,117	15,683	3	29,797
うち 為 替 業 務	当連結会計年度	107,473	5,923		113,396
うち 証券関連業務	当連結会計年度	30,819	2		30,822
うち 代理業務	当連結会計年度	15,325			15,325
うち 保護預り ・貸金庫業務	当連結会計年度	4,973	5		4,978
うち 保証業務	当連結会計年度	26,556	2,069	164	28,462
うち クレジット カード関連業務	当連結会計年度	86,145			86,145
役務取引等費用	当連結会計年度	67,751	3,715	127	71,338
うち 為 替 業 務	当連結会計年度	20,461	1,327		21,789

- (注) 1. 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社()」欄に表示しております。

国内・海外別特定取引の状況

ア．特定取引収益・費用の内訳

当連結会計年度の特定取引収益は2,064億円、一方特定取引費用は7億円となったことから、特定取引収支は2,057億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引収益は1,931億円、一方特定取引費用は74億円となったことから、特定取引収支は1,857億円となりました。

海外の特定取引収益は234億円、一方特定取引費用は34億円となったことから、特定取引収支は199億円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	年 度 別	国 内	海 外	消去又は全社 ()	合 計
特 定 取 引 収 益	当連結会計年度	193,188	23,417	10,109	206,496
うち 商 品 有 価 証 券 収 益	当連結会計年度	6,328	2,861		9,190
うち 特 定 取 引 有 価 証 券 収 益	当連結会計年度				
うち 特 定 金 融 派 生 商 品 収 益	当連結会計年度	186,477	20,555	10,109	196,924
うち そ の 他 の 特 定 取 引 収 益	当連結会計年度	381			381
特 定 取 引 費 用	当連結会計年度	7,401	3,433	10,109	725
うち 商 品 有 価 証 券 費 用	当連結会計年度				
うち 特 定 取 引 有 価 証 券 費 用	当連結会計年度	725			725
うち 特 定 金 融 派 生 商 品 費 用	当連結会計年度	6,675	3,433	10,109	
うち そ の 他 の 特 定 取 引 費 用	当連結会計年度				

- (注) 1. 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社()」欄に表示しております。

イ. 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当連結会計年度末の特定取引資産残高は4兆4,953億円、特定取引負債残高は2兆8,513億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引資産残高は3兆9,616億円、特定取引負債残高は2兆4,244億円となりました。

海外の特定取引資産残高は5,509億円、特定取引負債残高は4,442億円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	年 度 別	国 内	海 外	消去又は全社 ()	合 計
特 定 取 引 資 産	当連結会計年度	3,961,696	550,962	17,263	4,495,396
うち 商品有価証券	当連結会計年度	111,930	113,679		225,610
うち 商品有価証券 派 生 商 品	当連結会計年度	81			81
うち 特 定 取 引 有 価 証 券	当連結会計年度				
うち 特 定 取 引 有価証券派生商品	当連結会計年度	121			121
うち 特 定 金 融 派 生 商 品	当連結会計年度	2,640,783	437,283	17,263	3,060,803
うち そ の 他 の 特 定 取 引 資 産	当連結会計年度	1,208,779			1,208,779
特 定 取 引 負 債	当連結会計年度	2,424,433	444,222	17,263	2,851,391
うち 売付商品債券	当連結会計年度	3,397	6,409		9,806
うち 商品有価証券 派 生 商 品	当連結会計年度	78			78
うち 特 定 取 引 売 付 債 券	当連結会計年度				
うち 特 定 取 引 有価証券派生商品	当連結会計年度	423			423
うち 特 定 金 融 派 生 商 品	当連結会計年度	2,420,079	437,812	17,263	2,840,629
うち そ の 他 の 特 定 取 引 負 債	当連結会計年度	454			454

- (注) 1. 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社()」欄に表示しております。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

(金額単位 百万円)

種 類		年 度 別	国 内	海 外	合 計
預 金	流 動 性 預 金	当連結会計年度	34,752,737	2,732,304	37,485,042
	定 期 性 預 金	当連結会計年度	20,588,039	591,572	21,179,611
	そ の 他	当連結会計年度	4,256,263	10,089	4,266,353
	合 計	当連結会計年度	59,597,040	3,333,966	62,931,007
譲 渡 性 預 金		当連結会計年度	4,740,264	112,753	4,853,017
総 合 計		当連結会計年度	64,337,305	3,446,720	67,784,025

- (注) 1. 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 4. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

「(3) 事業の種類別セグメントの業績」の「 事業の種類別貸出金残高の状況 ア . 業種別貸出状況(残高・構成比)」に記載しているため、当該欄での記載を省略しております。

国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

(金額単位 百万円)

種 類		年 度 別	国 内	海 外	全 社	合 計
有 価 証 券	国 債	当連結会計年度	12,813,396	88,250		12,901,646
	地 方 債	当連結会計年度	375,204			375,204
	社 債	当連結会計年度	2,369,698	854		2,370,553
	株 式	当連結会計年度	3,321,531		152,932	3,474,463
	そ の 他 の 証 券	当連結会計年度	3,346,246	1,650,405		4,996,652
	合 計	当連結会計年度	22,226,077	1,739,510	152,932	24,118,520

- (注) 1. 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率関係)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき連結自己資本比率の基準を定める件(平成10年大蔵省告示第62号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、第一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(第一基準)

(金額単位 百万円)

項 目		平成15年3月31日現在
基 本 的 項 目	資 本 金	1,247,650
	うち非累積的永久優先株(注1)	
	新 株 式 払 込 金	
	資 本 剰 余 金	856,237
	利 益 剰 余 金	278,357
	連 結 子 会 社 の 少 数 株 主 持 分	996,892
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券()	840,110
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損()	24,197
	自 己 株 式 払 込 金	
	自 己 株 式()	15,204
	為 替 換 算 調 整 勘 定	53,515
	営 業 権 相 当 額()	251
	連 結 調 整 勘 定 相 当 額()	30,031
計 (A)	3,255,936	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	216,360	
補 完 的 項 目	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	71,699
	一 般 貸 倒 引 当 金	1,173,927
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	2,150,334
	うち永久劣後債務(注3)	569,073
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注4)	1,581,261
	計	3,395,961
準 補 完 的 項 目	うち自己資本への算入額(B)	2,961,619
	短 期 劣 後 債 務	
控 除 項 目	うち自己資本への算入額(C)	
	控 除 項 目(注5)(D)	238,633
自 己 資 本 額	(A)+(B)+(C)-(D)(E)	5,978,922
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	55,417,663
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	3,525,419
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (F)	58,943,082
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%)(G)	223,781
	(参考) マーケット・リスク相当額(H)	17,902
	計 ((F)+(G))(I)	59,166,864
連結自己資本比率(第一基準) = (E) / (I) × 100		10.10%

(注) 1. 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は1,796,300百万円であります。

2. 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

3. 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

4. 告示第5条第1項第5号および第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時ににおける償還期間が5年を超えるものに限られております。

5. 告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

() 「連結自己資本比率(第一基準)」における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」には、株式会社三井住友銀行(以下、「当行」という。)の海外特別目的会社が発行した以下の3件の優先出資証券が含まれています。

発行体	SB Treasury Company L.L.C.(“SBTC-LLC”)	SB Equity Securities (Cayman), Limited(“SBES”)	Sakura Preferred Capital (Cayman) Limited(“SPCL”)
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券
発行期間	定めず	定めず	定めず
任意償還	平成20年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成21年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成21年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	1,800百万米ドル	340,000百万円 { Series A-1 315,000百万円 Series A-2 5,000百万円 Series B 20,000百万円 }	283,750百万円 { Initial Series 258,750百万円 Series B 25,000百万円 }
払込日	平成10年2月18日	Series A-1 平成11年2月26日 Series A-2 平成11年3月26日 Series B 平成11年3月1日	Initial Series 平成10年12月24日 Series B 平成11年3月30日
配当率	固定 (ただし平成20年6月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともに、150ベース・ポイントのステップアップ金利が付される)	Series A-1 変動(金利ステップアップなし) Series A-2 変動(金利ステップアップなし) Series B 固定(ただし平成21年6月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップアップなし)	Initial Series 変動(金利ステップアップなし) Series B 変動(金利ステップアップなし)
配当日	毎年6月・12月の最終営業日	毎年6月・12月の最終営業日	毎年7月24日と1月24日 (休日の場合は翌営業日)
配当停止条件	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 当行が自己資本比率/Tier1比率の最低水準を達成できない場合(ただし配当停止は当行の任意) 当行につき、清算、破産または清算的公司更生が開始された場合 当行優先株 ^{(注)2} または普通株への配当が停止され、かつ当行が本優先出資証券への配当停止を決めた場合	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 「損失吸収事由 ^{(注)1} 」が発生した場合 当行優先株 ^{(注)2} への配当が停止された場合 当行の配当可能利益が、当行優先株 ^{(注)2} 及びSBTC-LLCが発行した優先出資証券への年間配当予定額の合計額以下となる場合 当行普通株への配当が停止され、かつ当行が本優先出資証券 ^{(注)3} への配当停止を決めた場合	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 当行優先株 ^{(注)2} について当行直近営業年度にかかる配当が一切支払われなかった場合 当行自己資本比率が規制上必要な比率を下回った場合(但し、下記の強制配当事由の不存在を条件とする) 当行が発行会社に対し配当不払いの通知をした場合(但し、下記の強制配当事由の不存在を条件とする) 当行が支払不能若しくは債務超過である旨の通知を当行が発行会社に行なった場合
配当制限	規定なし	当行優先株 ^{(注)2} への配当が減額された場合は本優先出資証券 ^{(注)3} への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株 ^{(注)2} への配当が減額された場合は本優先出資証券 ^{(注)3} への配当も同じ割合で減額される。
配当可能利益制限	規定なし	本優先出資証券 ^{(注)3} への配当額は、当行の配当可能利益/予想配当可能利益から、当行優先株 ^{(注)2} 及びSBTC-LLCが発行した優先出資証券への年間配当予定額を差し引いた、残余额の範囲内で行なければならない ^{(注)4(注)5} 。	本優先出資証券 ^{(注)3} への配当金は、直近営業年度の当行配当可能利益額(当行優先株 ^{(注)2} への配当があればその額を控除した額)の範囲内で支払われる ^{(注)6} 。
強制配当	当行直近営業年度につき当行株式への配当が支払われた場合には、同営業年度末を含む暦年の12月及び翌暦年の6月における配当が全額なされる。	当行直近営業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、同営業年度末を含む暦年の12月及び翌暦年の6月における配当が全額なされる。但し、上記「配当停止条件」ないし、「配当制限」及び「配当可能利益制限」の制限に服する。	当行直近営業年度の当行普通株式の中間又は期末配当が支払われた場合には同営業年度末以降連続する2配当支払日(同年度末を含む暦年の7月及び翌暦年の1月)における配当が全額なされる。但し、上記の「配当停止条件」及び「配当可能利益制限」の制限に服する。
残余財産分配請求権	当行優先株 ^{(注)2} と同格	当行優先株 ^{(注)2} と同格	当行優先株 ^{(注)2} と同格

(注) 1. 損失吸収事由

当行につき、自己資本比率 / Tier1比率の最低水準未達、債務不履行、債務超過、または「管理変更事由」(④清算事由<清算、破産または清算的公司更生>の発生、⑤会社更生、会社整理等の手続開始、⑥監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、または当行を公的管理に置くことを公表)が発生すること。ただし の場合は、配当を停止するかどうかは当行の任意。

2. 当行優先株

自己資本比率規制上の基本的項目と認められる優先株。今後発行される優先株を含む。

3. 本優先出資証券

当該発行体が今後新たに優先出資証券を発行した場合は、当該新発優先出資証券を含む。

4. SBESの配当可能利益制限における予想配当可能利益の勘案

当該現会計年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、前会計年度末の当行の配当可能利益を基に計算した残余額の範囲内であっても、翌会計年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、当該現会計年度末の当行の予想配当可能利益を基に計算した残余額を超える見込みである場合には、当該現会計年度における本優先出資証券への配当は、現会計年度末の予想配当可能利益を基に計算した残余額の範囲内で支払われる。

5. SBES以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の配当可能利益制限

SBES以外の当行連結子会社が、本優先出資証券と実質的に同条件の優先出資証券(「案分配当証券」)を発行している場合は、本優先出資証券への年間配当額は、案分配当証券がなければその限度額となる「残余額」に、本優先出資証券への年間配当予定額を分子、本優先出資証券への年間配当予定額と案分配当証券への年間配当予定額の和を分母とする分数を乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。

6. SPCL以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の配当可能利益制限

SPCL以外の当行連結子会社が、配当受領権において当行優先株と同格の証券を発行している場合は、本優先出資証券への配当額は、直近営業年度の当行配当可能利益額(当行優先株への配当があればその額を控除した額)に、本優先出資証券への配当予定額を分子、本優先出資証券への配当予定額と当該連結子会社が発行する証券への配当予定額の和を分母とする分数を乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。

2. 生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行持株会社としての業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3. 対処すべき課題

当社は、昨年12月に銀行持株会社として発足して以来、厳しい経営環境の中でも更なる成長を果たすために、財務基盤の抜本的強化を通じてリスク対応力の更なる強化に努めるなど、「充実した金融サービス力」、「高度な収益力・財務体力」を併せ持つ複合金融グループの構築に取り組んでまいりました。わが国金融機関を取り巻く経済金融環境は一段と厳しさを増しておりますが、当社におきましては、引き続き変化に対応できる強靱な経営体質と財務基盤を構築することを喫緊の課題と位置づけ、次の点に注力してまいります。

第一に、バランスシートの一層の強化を図ってまいります。株式会社三井住友銀行におきまして、まず貸出ポートフォリオにつきましては、当期に、要管理先を含めた要注意先への対応強化等を実施し、多額の不良債権処理を行いました。今後は、昨年12月に設置しました戦略金融部門を中心として、問題債権先の再生・最終処理を一段と加速させ、不良債権問題からの早期脱却をより確実なものにしてまいります。また株式ポートフォリオにつきましては、当期には、含み損の大幅削減や減損処理に加え、売切りによって簿価を大きく圧縮いたしましたが、引き続き株価変動リスクの更なる削減を進めてまいります。

第二に、収益体質の抜本的強化に向けた業務改革への取組みを加速させるとともに、更なる経費削減に取り組んでまいります。株式会社三井住友銀行におきましては、引き続き利鞘改善や中小企業向けをはじめとした融資の拡大等に注力するほか、今後収益の更なる増強に向けた施策をあらゆる角度から検討・実施し、邦銀中トップの収益力を一層強化させてまいります。経費につきましては、人員の削減や店舗統廃合・システム集約のほか、追加的な施策を導入し、一段の削減を図ってまいります。

また、三井住友カード株式会社、三井住友銀リース株式会社、株式会社日本総合研究所におきましては、3社それぞれが、各々の業界におけるトッププレーヤーを目指して収益力の抜本的強化を図ってまいります。

そして、こうした取組みの成果を早期に、具体的実績としてお示しすることで、市場の総合的な評価の向上を実現してまいりたいと考えております。

4. 経営上の重要な契約等

- (1) 旧株式会社三井住友銀行は、グループ会社ガバナンスを強化しつつグループ戦略の立案・推進力を高めると同時に、複合金融グループとしての更なる発展へ向けて組織の柔軟性・拡張性を向上させることを目的に、平成14年12月2日に株式移転により、当社を設立いたしました。なお、当社設立については、旧株式会社三井住友銀行における、平成14年9月26日開催の第1回第一種優先株式、第2回第一種優先株式および第五種優先株式にかかる種類株主総会において、また、平成14年9月27日開催の臨時株主総会において承認されました。
- (2) 当社は、グループ経営改革の一環として、平成14年12月2日に子会社である旧株式会社三井住友銀行との間で、三井住友カード株式会社、三井住友銀リース株式会社、大和証券エスエムビーシー株式会社及び大和住銀投信投資顧問株式会社の4社に係る管理営業(以下「特定グループ会社の管理営業」)を当社が承継する会社分割を行うことについて分割契約書を締結し、平成15年2月1日を分割期日として会社分割を行いました。この特定グループ会社の管理営業分割により、当社は分割会社である旧株式会社三井住友銀行から資産494,100百万円を承継いたしました。なお、この特定グループ会社の管理営業分割において、当社は新株を発行していません。
- (3) 当社は、グループ経営改革の一環として、平成14年12月2日に子会社である株式会社日本総研ホールディングズと合併契約書を締結、平成15年2月1日を合併期日として合併し、株式会社日本総合研究所を完全子会社といたしました。なお、この合併により、当社は資産39,852百万円を承継いたしました。また、この合併において、当社は普通株式86,576.53株を新たに発行しております。
- (4) 当社の子会社である旧株式会社三井住友銀行と、同じく当社の子会社である旧株式会社わかしお銀行は、合併を行うことについて平成14年12月25日に基本合意書を締結し、平成15年1月21日に合併契約書を締結いたしました。

平成15年2月6日に開催された両行の臨時株主総会(旧株式会社三井住友銀行については普通株式にかかる種類株主総会を兼ねる)において、また、平成15年2月6日開催の旧株式会社三井住友銀行の第1回第一種優先株式、第2回第一種優先株式及び第五種優先株式にかかる種類株主総会においてそれぞれ当該合併契約書が承認可決されました。また、平成15年3月11日に当該合併について銀行法第30条第1項に基づく認可を取得し、平成15年3月17日を合併期日として合併いたしました。これにより旧株式会社わかしお銀行は、合併契約書に基づき旧株式会社三井住友銀行の資産・負債その他権利義務の一切ならびに従業員を引き継ぎ、商号を「株式会社三井住友銀行」といたしました。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

合併の目的

ア．近年、社会全般に亘り未曾有の構造改革が進む中で、地域の経済活動・消費生活にも大きな変化が生じて来ている。両行は、こうした環境変化をビジネスチャンスと捉えるとともに、社会的なニーズの高まりも踏まえ、地域に根ざしたスモールビジネス及び個人に対する金融機能

の一層の強化が必要であるとの認識を共有した。

イ．両行は、合併により、旧株式会社わかしお銀行がこれまで首都圏で築き上げてきた、都市型コミュニティバンクとしての地域密着型金融サービスと、ローコストオペレーションのノウハウ、旧株式会社三井住友銀行が保有する高度な金融サービス力、全国規模のネットワーク及び事務・システム等の経営インフラを融合することにより、特に首都圏において、従来以上に高い付加価値と顧客利便性を併せ持ったスモールビジネス及び個人向け金融サービスの提供を実現し、もって株主・顧客の期待に応え得る「新たな複合金融グループ」への飛躍を目指す。

合併の条件等

ア．合併の方法

旧株式会社三井住友銀行(以下甲という)と旧株式会社わかしお銀行(以下乙という)は合併し、法手続上、乙は存続し、甲は解散する。

イ．合併に際して発行する新株式及び割当

合併新株式の発行及び割当交付は、次のとおりとする。

(ア)普通株式

乙は、合併に際して、普通株式52,070,185株を発行し、合併期日前日の甲の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する甲の普通株式1株につき乙の普通株式0.007株の割合をもって割当交付いたしました。

(イ)第一種優先株式

乙は、合併に際して、第一種優先株式67,000株を発行し、合併期日前日の甲の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する甲の第1回第一種優先株式1,000株につき乙の第一種優先株式1株の割合をもって割当交付いたしました。

(ウ)第二種優先株式

乙は、合併に際して、第二種優先株式100,000株を発行し、合併期日前日の甲の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する甲の第2回第一種優先株式1,000株につき乙の第二種優先株式1株の割合をもって割当交付いたしました。

(エ)第三種優先株式

乙は、合併に際して、第三種優先株式800,000株を発行し、合併期日前日の甲の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する甲の第五種優先株式1,000株につき乙の第三種優先株式1株の割合をもって割当交付いたしました。

乙は、合併により、資本金479,169百万円、資本剰余金1,177,322百万円、利益剰余金221,947百万円、土地再評価差額金97,442百万円を増加させました。

乙が甲より引き継いだ資産・負債の内訳は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	3,332,954	預 金	57,687,723
コ ー ル ロ ー ン	215,312	譲 渡 性 預 金	5,930,165
買 現 先 勘 定	256,015	コ ー ル マ ネ ー	1,881,437
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	1,474,384	売 現 先 勘 定	3,488,909
買 入 手 形	155,600	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	3,930,193
買 入 金 銭 債 権	114,909	売 渡 手 形	6,375,200
特 定 取 引 資 産	4,415,376	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	50,500
金 銭 の 信 託	41,182	特 定 取 引 負 債	2,842,841
有 価 証 券	23,505,359	借 用 金	2,820,366
貸 出 金	57,800,914	外 国 為 替	413,522
外 国 為 替	800,598	社 債	2,765,426
そ の 他 資 産	3,601,141	信 託 勘 定 借	2,678
動 産 不 動 産	709,688	そ の 他 負 債	5,669,951
繰 延 税 金 資 産	1,742,796	賞 与 引 当 金	8,233
支 払 承 諾 見 返	4,790,758	退 職 給 付 引 当 金	71,194
貸 倒 引 当 金	2,137,214	債 権 売 却 損 失 引 当 金	53,462
		特 別 法 上 の 引 当 金	18
		再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	61,310
		支 払 承 諾	4,790,758
		負 債 の 部 合 計	98,843,894
資 産 の 部 合 計	100,819,775	差 引 正 味 財 産	1,975,881

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 研究開発活動

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、当社では行っておりませんが、その他事業(システム開発・情報処理業)を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は780百万円であります。